

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	事業所税課税事務						継続		
コード	24	-	06	-	01	-	03	予算事業名	市民税等課税事務
担当部署	政策財政部	市民税課			税制担当			予算事業コード	会計 10 款 02 項 02 目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進		個別計画等の名称	なし		
施策	3	財源の確保		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	積極的な財源の確保					
事業実施の根拠となる法令・条例等	地方税法 川越市税条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地方税法及び川越市税条例に基づき適正な課税を行い、市財政における基幹税目として安定した財源の確保を目指す。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市内の事業所等において、事業面積が800平米超、また従業者数が80名超である法人または個人に対して申告納付に基づく適正な課税を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	149	144	144	144	144	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	149	144	144	144	144	139
人件費 B	5,503	5,503	5,503	5,503	5,503	5,503
総コスト(C=A+B)	5,652	5,647	5,647	5,647	5,647	5,642
正規職員(1年間の従事人数)	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(=C-D-E)	5,652	5,647	5,647	5,647	5,647	5,642

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果 調定	円	1,498,943,000	1,499,263,800	1,519,293,400	1,554,014,400	1,495,081,000	年度
指標の定義・説明	現年課税分調定額						
指標の定義・説明							
指標の定義・説明							
指標の定義・説明							
指標に基づく評価	事業所税は市内にある法人または個人の事業所における、一定規模以上の事業面積、従業者数に対して申告・納税義務が課される税目である。市内の工業・商業家屋内における課税客体の変動を把握するのは難しく、法人(個人)からの申告に依るところが大きい。適正な課税の観点からも未申告・未届法人等の補足に努め、財源の確保に努めていく必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
平成22年12月からはエルタックスが導入され、事業者等を対象にしたインターネットによる電子申告が開始されたことにより、申告データの電子化が進みつつある。電子申告の普及により、一層の事務の効率化に努めるとともに未申告事業所の把握に努める。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	地方税法及び川越市税条例に基づく義務的な事務であり、任意に廃止、縮小することはできない。

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		政策財政部				市民税課	税制担当
事務事業名称		24	06	01	03	事業所税課税事務	
今後3年間の方向性	25年度	継続		エルタックスの導入に伴い申告データの電子化が進みつつあり、より一層の事務の効率化に努めていく。また、税の公平性の観点から未申告事業所の把握に努めていく。			
	26年度	継続					
	27年度	継続					